

ビルのバリューアップ・脱炭素化を支援

不動産・再生可能エネルギー・建築の三位一体 インテレクトのビジネスモデル



グループ会社が保有する賃貸ビルN×福岡大手門テラス

東京都では2025年4月より、新築住宅での太陽光パネルの設置が義務化される。これは、都心の温室効果ガス排出量を2030年までに50%削減する都の方針に基づくものであり、事業用のビルなどでも温室効果ガスの削減に向けた積極的な取り組みが求められている。また1980年代から90年代初頭にかけてのバブル期に、都市部を中心としてオフィスビルが数多く建設された。これらの物件は竣工から30年から40年程度が経過し、そ

中小規模ビルでも広がる再生エネ活用



インテレクト 代表取締役社長 金丸 直幹氏

インテレクト(東京都中央区)は、不動産・再生可能エネルギー・建築の3つの事業領域を組み合わせ、不動産開発の企画立案からコンストラクションマネジメント(CM)、既存物件のプロパティマネジメント(PM)、リーシング、ニーズに合わせたリノベーション・コンバージョンの提案など、不動産オーナーのビジネスを一気通貫でサポートする。企業や人々が高い関心を寄せる再生可能エネルギーの導入に関しても、豊富な実績とノウハウを武器にクライアントに合った提案を行っており、時流に乗った不動産経営を支援する頼れる存在といえる。

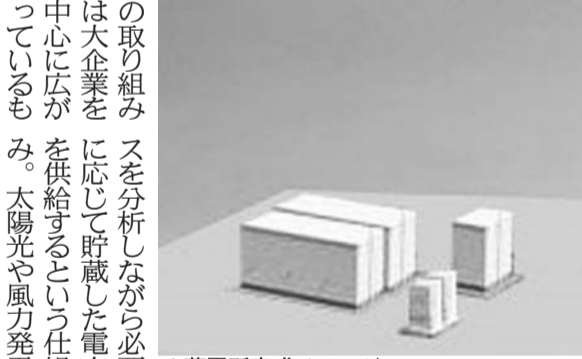
オーナーの立場に立って運営管理を提案 自社で物件保有しノウハウを蓄積

「PMサービスの現場担当者はAクラスビルでの経験を豊富にする実務者を配置すること、Aクラスビルと同等のオペレーションシステムをコンパクトに移行するケースも散見されるようになってきている。不動産経営を取り巻く環境が変化する中で、インテレクトでは賃貸ビル運営管理に関するノウハウ構築などを目的にグループ会社で賃貸ビルを開発、保有。自らが不動産オーナーとして運営管理の実務を経験すること、トレンドの変化にも柔軟に対応したオーナーの立場に立ったサービスの提供を。そして、社員間のコミュニケーションを高める場としてコロナ禍の収束からオフィス的重要性が改めて見直されるよう、社員のコミュニケーションを高める場としてコロナ禍の収束からオフィス的重要性が改めて見直されるよう、社員のコミュニケーションを高める場として...

ト化した品質の高いサービスを提供できる点に強みを持つています。また、当社グループでは東京都内や福岡市中心部に賃貸ビルを所有しており、ビルオーナーの立場に立ったマネジメントサービスに高い評価を頂いております」(金丸氏)



▲不動産に付加価値をもたらす太陽光発電システム



▲蓄電所完成イメージ

Open the Future!



不動産事業

再生可能エネルギー事業

開発・コンサルティング・PM

太陽光・蓄電・地熱発電所の開発・EPC・O&M

INTELLECT 株式会社インテレクト

本社 東京都中央区京橋 2-18-2 明海京橋ビル 8F TEL 03-6263-0228
 九州支店 福岡県福岡市西区姪浜駅南 4-12-12 ワコービルII 4F TEL 092-600-1067
 北海道営業所 北海道札幌市中央区大通西 1-14-2 桂和大通ビル 50 9F TEL 011-806-1466
 U R L www.intellect-jp.com / Email info@intellect-jp.com